

スーパー トレンド オープン

運用報告書(全体版)

第36期（決算日2026年2月24日）

作成対象期間（2025年2月26日～2026年2月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1990年2月23日から2028年2月22日までです。
運用方針	わが国および外国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。 株式への投資にあたっては、日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株で補完し、運用効率の向上をめざします。
主な投資対象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額	
		税金 分配	み金 騰落	騰落率	日経平均トータル リターン・インデックス				騰落率
	円		円	%		%	%	百万円	
32期(2022年2月22日)	7,628		30	△ 9.4	44,443.36	△ 10.8	98.3	—	8,134
33期(2023年2月22日)	8,134		30	7.0	46,565.06	4.8	98.1	—	8,314
34期(2024年2月22日)	10,816		40	33.5	68,592.24	47.3	98.6	—	10,309
35期(2025年2月25日)	11,349		80	5.7	68,269.78	△ 0.5	99.0	—	10,198
36期(2026年2月24日)	17,379		380	56.5	104,343.42	52.8	99.3	—	14,773

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

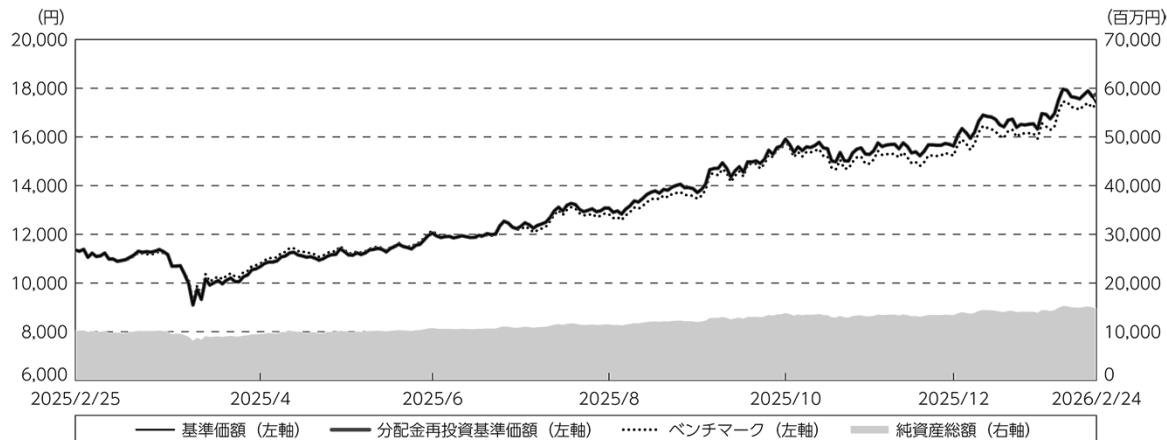
年月日	基準価額	標準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2025年2月25日	円 11,349	% —	% —	% —	% —	% 99.0	% —
2月末	11,060	△ 2.5	△ 2.8	66,381.33	△ 2.8	98.6	—
3月末	10,692	△ 5.8	△ 6.0	64,164.99	△ 6.0	98.5	—
4月末	10,676	△ 5.9	△ 4.9	64,938.64	△ 4.9	98.6	—
5月末	11,298	△ 0.4	0.2	68,397.62	0.2	98.8	—
6月末	12,051	6.2	7.0	73,063.18	7.0	99.1	—
7月末	12,471	9.9	8.6	74,118.65	8.6	99.2	—
8月末	13,075	15.2	13.0	77,138.62	13.0	99.6	—
9月末	13,877	22.3	19.6	81,678.01	19.6	98.4	—
10月末	15,907	40.2	39.6	95,279.92	39.6	98.5	—
11月末	15,548	37.0	33.8	91,370.38	33.8	99.2	—
12月末	15,626	37.7	34.2	91,630.43	34.2	99.4	—
2026年1月末	16,537	45.7	42.2	97,065.30	42.2	99.8	—
(期末) 2026年2月24日	円 17,759	% 56.5	% 52.8	% 52.8	% 52.8	% 99.3	% —

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,349円

期 末：17,379円 (既払分配金(税込み)：380円)

騰落率： 56.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年2月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2025年2月25日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 国内株式からの配当
- ・ 国内株式の株価の上昇

○投資環境

国内株式市場は、期首から2025年4月上旬にかけて、トランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を受けて米中の対立による貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどから下落しました。その後は、円安・米ドル高が進行したことや、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉が進展したこと、自民党総裁選において高市新総裁が選出されて財政拡張的な経済政策への期待が高まったこと、2025年7-9月期決算で良好な業績が確認されたこと、衆院選で自民党が大勝し高市政権による政策推進への期待が高まったことなどが上昇要因となり、期を通じて上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき、株式組入比率を高位に維持しました。

組入銘柄は、日経平均採用銘柄に、将来の企業収益予想の基礎となる情報が相対的に豊富で流動性に問題がないと考えられる銘柄を加えた銘柄母集団の中から選定しました。銘柄選択にあたっては、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄などへ投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は+56.5%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+52.8%を3.7%上回りました。

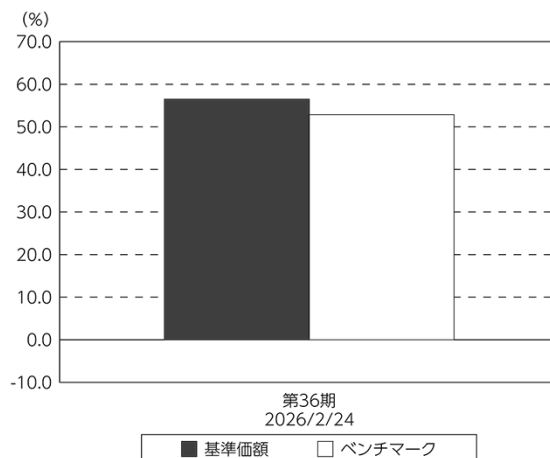
(主なプラス要因)

ベンチマークの構成比率と比べ多めに投資していたフジクラ、住友ファーマ、住友電気工業の騰落率がベンチマークを上回ったことや、少なめに投資していたテルモ、KDDIの騰落率がベンチマークを下回ったことなどがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

ベンチマークの構成比率と比べ多めに投資していたディー・エヌ・エー、ソシオネクストの騰落率がベンチマークを下回ったことや、少なめに投資していた東京エレクトロン、アドバント、豊田通商の騰落率がベンチマークを上回ったことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第36期
	2025年2月26日～ 2026年2月24日
当期分配金	380
(対基準価額比率)	2.140%
当期の収益	380
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,027

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

日経平均トータルリターン・インデックスに対し超過収益を獲得することを目指し、ポートフォリオ全体のリスク・コントロールを重視した運用を行いません。組入銘柄は、日経平均採用銘柄に、将来の企業収益予想の基礎となる情報が相対的に豊富で流動性に問題がないと考えられる銘柄を加えた銘柄母集団の中から選定します。銘柄選択にあたっては、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄などへ投資していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月26日～2026年2月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 119	% 0.900	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(61)	(0.461)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(15)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信 託 報 酬 (運用実績に応じた報酬)	4	0.031	(b)信託報酬(運用実績に応じた報酬)は、(a)信託報酬に加えて、運用実績(日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(「基準価額倍率」といいます。))に応じて加減される報酬額で、委託会社の報酬分として加減されます。
(c) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.196	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(26)	(0.196)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.003	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	149	1.130	
期中の平均基準価額は、13,234円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

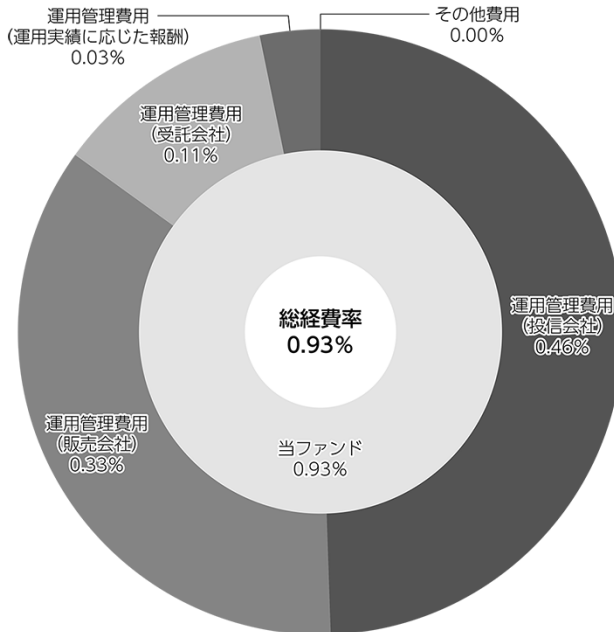
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの運用管理費用には、運用実績に応じた委託会社の報酬分の加減が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月26日～2026年2月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		13,138	26,428,465	11,971	27,332,311
		(563)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年2月26日～2026年2月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	53,760,776千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,501,342千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.67

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月26日～2026年2月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 8,917	百万円 26,428	33.7	百万円 10,877	百万円 27,332	39.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,874千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,628千円
(B) / (A)	42.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2026年2月24日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.1%)			
INPEX	—	4.2	15,573
建設業 (2.3%)			
大成建設	8.7	—	—
大林組	—	27.1	113,305
清水建設	—	42.9	149,721
鹿島建設	—	7.8	54,319
積水ハウス	84.8	—	—
日揮ホールディングス	241	—	—
インフロンティア・ホールディングス	—	9.6	24,964
食料品 (3.3%)			
プリマハム	—	5.6	16,184
日本ハム	—	8.4	59,278
アサヒグループホールディングス	—	3.9	6,641
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	6.9	28,269
キッコーマン	—	19.3	29,027
味の素	—	25.1	117,894
キュービー	—	2.9	13,171
日本たばこ産業	—	35.5	212,290
化学 (4.9%)			
旭化成	312.1	—	—
レゾナック・ホールディングス	—	3.8	45,220
住友化学	—	198.3	114,161
日産化学	—	3.8	26,299
トクヤマ	54.8	—	—
信越化学工業	—	25.2	149,436
エア・ウォーター	—	3.2	6,612
三菱瓦斯化学	33.6	4.4	19,883
三井化学	54	—	—
大阪有機化学工業	—	3	14,250
三菱ケミカルグループ	60.7	—	—
KHネオケム	—	6.5	19,727
ダイセル	—	10	16,450
日本ゼオン	—	4.6	9,600
花王	0.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	—	59.9	179,011
資生堂	13.6	—	—
ライオン	—	9	16,533
ミルボン	0.6	—	—
日東電工	79.6	29.4	105,722
医薬品 (1.7%)			
武田薬品工業	38.1	—	—
アステラス製薬	144	—	—
住友ファーマ	—	40.7	91,208
第一三共	13.2	38.9	115,844
大塚ホールディングス	—	4	41,700
石油・石炭製品 (1.4%)			
出光興産	—	81.4	114,529
ENEOSホールディングス	—	63.1	91,810
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	—	6.4	49,657
TOYO TIRE	—	2.7	12,725
ブリヂストン	—	11.2	41,059
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	—	5.1	33,236
日本電気硝子	—	2.3	14,786
ノリタケ	—	2	14,180
日本硝子	—	17.9	80,030
ニチハ	—	5.7	21,147
非鉄金属 (8.5%)			
三井金属	—	6.9	227,976
住友金属鉱山	43.3	24.1	260,521
DOWAホールディングス	—	6.3	66,717
古河電気工業	18.3	—	—
住友電気工業	—	20.6	214,034
フジクラ	—	18.8	473,572
機械 (4.1%)			
日本製鋼所	—	2	19,126
ディスコ	2.6	4	302,480
月島ホールディングス	—	3.3	11,104

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	—	2.4	49,116
日本精工	—	26.3	35,412
NTN	133.2	317.8	131,346
ジェイテクト	—	26.2	53,788
電気機器 (28.8%)			
日清紡ホールディングス	—	5.6	9,856
コニカミノルタ	—	47.7	28,305
ミネベアミツミ	28.9	—	—
日立製作所	80.6	36.6	176,155
三菱電機	—	16.9	99,980
KOKUSAI ELECTRIC	12.5	—	—
ソシオネクスト	—	62.6	121,788
マブチモーター	—	15.7	29,052
ニデック	123.8	—	—
ダイヘン	0.4	—	—
I D E C	—	5.4	17,847
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	3	16,206
日本電気	3.2	23.9	87,784
富士通	83.9	22.7	75,205
ルネサスエレクトロニクス	—	46.9	133,149
シャープ	—	87.5	54,005
ソニーグループ	—	65.6	216,873
TDK	102	106.2	251,694
アドバンテスト	58.8	44.6	1,187,252
キーエンス	—	0.3	19,122
レーザーテック	3.9	2.1	67,032
ファナック	—	11.6	75,887
ローム	—	3.1	8,481
三井ハイテック	—	22.9	18,778
京セラ	—	6.4	17,344
太陽誘電	—	21.4	106,400
村田製作所	45.1	61.2	247,554
S C R E E Nホールディングス	2.2	4.8	104,280
キヤノン	22.2	—	—
リコー	41.1	46.8	67,415
東京エレクトロン	27	22.3	989,674
輸送用機器 (8.6%)			
デンソー	188.9	32.6	72,469
川崎重工業	17.6	10.6	182,267
日産自動車	—	306.3	133,608

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	—	32.3	91,312
トヨタ自動車	—	72.5	265,060
日野自動車	—	87.7	38,588
武蔵精密工業	—	4.7	11,740
アイシン	177	—	—
マツダ	—	33.6	43,999
本田技研工業	—	43.3	66,811
スズキ	—	66.1	148,890
S U B A R U	—	70.3	205,029
精密機器 (0.9%)			
テルモ	82.7	39.8	78,386
オリンパス	123.8	—	—
ノーリツ銅機	—	12	26,412
シチズン時計	—	13.4	23,624
その他製品 (1.4%)			
パンダイナムコホールディングス	73.8	16.4	65,846
フジシールインターナショナル	—	1.8	4,984
タカラトミー	4.4	—	—
アシックス	91.1	—	—
任天堂	—	15.8	134,947
電気・ガス業 (1.3%)			
関西電力	—	31.8	87,481
九州電力	—	23.6	45,677
レノバ	—	9.1	6,643
大阪瓦斯	—	7.2	46,562
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	—	4.1	12,808
東急	—	41.8	80,924
東日本旅客鉄道	—	17.3	66,224
東海旅客鉄道	—	25	115,750
西武ホールディングス	—	5.1	23,419
阪急阪神ホールディングス	—	3.2	14,515
ヤマトホールディングス	—	4.8	8,887
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	—	6.3	24,229
空運業 (1.0%)			
日本航空	—	15.5	48,437
ANAホールディングス	—	31	103,261
情報・通信業 (8.8%)			
ディー・エヌ・エー	—	14.8	38,265
ネクソン	—	7.9	24,624

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コロブラ	—	17.8	—	7,565
ブロードリーフ	—	8	—	5,264
SHIFT	—	52.2	—	30,876
メルカリ	111.9	—	—	—
L I N Eヤフー	—	171.5	—	62,700
トレンドマイクロ	4.9	10.8	—	52,984
エイベックス	—	7.7	—	9,155
NTT	—	827	—	124,711
KDD I	4.3	—	—	—
NTTデータグループ	137.3	—	—	—
コナミグループ	—	4.7	—	86,644
ソフトバンクグループ	50.7	208.5	—	854,016
卸売業 (0.4%)				
東京エレクトロン デバイス	—	2.4	—	8,664
TOKAIホールディングス	—	13.3	—	16,093
豊田通商	—	2.9	—	20,210
加賀電子	—	2.9	—	12,383
小売業 (8.7%)				
アルペン	—	2.4	—	5,330
ZOZO	—	23.7	—	25,951
セブン&アイ・ホールディングス	—	29.4	—	65,591
良品計画	—	18	—	63,576
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	5.5	—	13,618
イオン	—	14.6	—	33,879
ファーストリテイリング	18.6	16	—	1,069,600
銀行業 (3.6%)				
横浜フィナンシャルグループ	30.5	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	51.4	—	148,443

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	—	36.9	—	214,315
ふくおかフィナンシャルグループ	55.3	3.9	—	26,028
みずほフィナンシャルグループ	—	20.3	—	140,679
証券、商品先物取引業 (0.8%)				
大和証券グループ本社	—	71.6	—	113,736
保険業 (1.4%)				
SOMPOホールディングス	—	19.9	—	117,489
MS&ADインシュアランスグループホール	21.5	—	—	—
東京海上ホールディングス	41.4	13.9	—	88,126
その他金融業 (1.1%)				
クレディセゾン	—	3.4	—	15,759
オリックス	—	20.1	—	108,580
日本取引所グループ	—	17.7	—	34,559
不動産業 (0.1%)				
東急不動産ホールディングス	—	8.3	—	12,649
サービス業 (2.6%)				
エムスリー	—	2.8	—	4,186
電通グループ	80.7	47.8	—	132,190
楽天グループ	—	13.1	—	10,781
エン	—	7.9	—	9,085
リクルートホールディングス	—	24.3	—	149,760
ペイカレント	—	8.6	—	33,204
セコム	—	5.9	—	35,081
計	株数・金額	3,288	5,019	14,662,944
	銘柄数<比率>	53	148	<99.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年2月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 14,662,944	% 96.7
コール・ローン等、その他	499,139	3.3
投資信託財産総額	15,162,083	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,162,083,288
コール・ローン等	482,560,676
株式(評価額)	14,662,944,090
未収配当金	16,568,750
未収利息	9,772
(B) 負債	388,772,626
未払収益分配金	323,020,940
未払解約金	1,071,090
未払信託報酬	64,457,912
その他未払費用	222,684
(C) 純資産総額(A-B)	14,773,310,662
元本	8,500,551,062
次期繰越損益金	6,272,759,600
(D) 受益権総口数	8,500,551,062口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,379円

(注) 期首元本額は8,985,766,553円、期中追加設定元本額は191,081,480円、期中一部解約元本額は676,296,971円、1口当たり純資産額は1.7379円です。

○損益の状況 (2025年2月26日～2026年2月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	210,022,129
受取配当金	209,471,873
受取利息	516,554
その他収益金	33,702
(B) 有価証券売買損益	5,329,968,933
売買益	6,684,561,270
売買損	△ 1,354,592,337
(C) 信託報酬等	△ 109,524,360
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,430,466,702
(E) 前期繰越損益金	5,552,896,843
(F) 追加信託差損益金	△ 4,387,583,005
(配当等相当額)	(414,131,112)
(売買損益相当額)	(△ 4,801,714,117)
(G) 計(D+E+F)	6,595,780,540
(H) 収益分配金	△ 323,020,940
次期繰越損益金(G+H)	6,272,759,600
追加信託差損益金	△ 4,387,583,005
(配当等相当額)	(414,131,112)
(売買損益相当額)	(△ 4,801,714,117)
分配準備積立金	10,660,342,605

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年2月26日～2026年2月24日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年2月26日～ 2026年2月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	205,871,156円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	5,224,595,546円
c. 信託約款に定める収益調整金	414,131,112円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,552,896,843円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,397,494,657円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,407円
g. 分配金	323,020,940円
h. 分配金(1万口当たり)	380円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	380円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>